

平成 29 年度

佐々町

水道事業会計決算審査意見書  
水道事業会計経営健全化審査意見書

佐々町監査委員

30 佐 監 第 42 号

平成 30 年 9 月 13 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

平成 29 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた平成 29 年度佐々町水道事業会計の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

## 目 次

### ○平成 29 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第 1 表 (年度別有収率比較表)	2
第 2 表 (年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表)	3
第 3 表 (年度別供給単価・給水原価比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績	4
第 4 表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第 5 表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第 6 表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
8. 財政状況	
(1) 資産	6
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第 7 表 (資本的収支)	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	7
第 8 表 (キャッシュ・フロー計算書)	8
9. 財政分析	9
第 9 表 (健全性比率表)	9
第 10 表 (安定度比率表)	10

### ○平成 29 年度佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法	11
第 11 表 (資金不足額)	11
第 12 表 (事業の規模)	11
2. 審査の結果	12

○むすび	13
------	----

### ○資料

・前年対比貸借対照表	資-1
・前年対比損益計算書	資-2

## 平成29年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

### 1. 審査の対象

平成29年度佐々町水道事業会計決算

### 2. 審査の期日

平成30年4月6日（貯蔵品棚卸）

平成30年6月5日（決算審査）

### 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

### 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から平成30年5月24日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

### 5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については86.3%と昨年度と比べ前年度を1.6%上回っている。今後、老朽化施設が増加することが見込まれるため、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

(3) 本年度における水道料金の未収金は 3,023 千円で、前年度比 123 千円 (4.2%) の増、また不納欠損金 38 千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比 2.5% の増となっている。水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

(4) 貯蔵品は、緊急時にも迅速に対応できるように適切に管理されている。昨年指摘した一部材料等の保管状況については改善されていた。

## 6. 業務実績

### (1) 給水状況

本年度末の給水人口は 13,823 人で、前年比 72 人 (0.5%) の増となっている。総人口に対する普及率については前年度 99.8% に対し、今年度は 99.9 % となっている。有収水量については 2,135 千 m<sup>3</sup> で、前年度比 58 千 m<sup>3</sup> の増となっているが、本年度の有収率は 86.3% で、前年度を 1.6 % 上回っている。また、類似団体平均 (84.8 %) を上回っている。全国平均 (90.2 %) は下回ったが、県平均 (平成 28 年度 86.2 %) を上回った。28 年度は、経年劣化による計器の不調や一部の地区で発生した長期間の漏水による影響があったが、29 年度は、南部地区の漏水調査や通報等による漏水の早期発見の成果があったものと思われる。今後も老朽管の改善や漏水の早期発見、計画的に漏水調査を実施するなど有収率の向上対策の強化に努められたい。

最近 5 ヶ年間の有収率の推移は、下表のとおりである。

### 年度別有収率比較表

(第1表)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	86.3	84.7	93.7	95.2	95.2	84.8

(備考) 有収水量 2,134,530 m<sup>3</sup> 配水量 2,473,640 m<sup>3</sup>

(注) 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、最近 5 ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページのとおりである。

## 年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表

(第2表)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一戸当りの平均給水量 (m <sup>3</sup> )	349	347	350	335	329
すう勢比 (%)	106.1	105.5	106.4	101.8	100.0
一戸当りの平均水道料金 (円)	55,246	54,737	55,204	52,818	51,819
すう勢比 (%)	106.6	105.6	106.5	101.9	100.0

(備考) 給水戸数 6,108 戸 水道料金(給水収益) 337,443,300 円

- (注) ① 一戸当りの平均給水量 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$   
 ② 一戸当りの平均水道料金 =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$   
 ③ すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

なお、最近5ヶ年間の1㎡当たりの供給単価及び給水原価の推移は下表のとおりである。

## 年度別供給単価・給水原価比較表

(第3表)

(単位:円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 経営規模類似団体平均
供給単価	158.09	157.89	157.93	157.76	157.64	147.24
給水原価	107.00	113.53	113.01	98.66	103.80	130.56
差 引	51.09	44.36	44.92	59.10	53.84	16.68

(備考) 経常費用 234,711,658 円

営業費用+営業外費用

- (注) ① 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$   
 ② 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付託事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

前年度より差引収益は1㎡当たり6.73円の増となっている。

## (2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

平成29年度実施事業（税込）＊平成30年度繰越分除く

河川公園深井戸導水管新設工事（その1）	19,751 千円
河川公園深井戸導水管新設工事（その2）	11,297 千円
町道古堂線配水管新設工事	8,916 千円
町道第3保育所線配水管新設工事	3,311 千円
都市計画街路棚方崎真申線配水管新設工事	3,095 千円
町道土手迎線配水管改良工事	14,588 千円
崎真申地区配水管改良工事	7,003 千円
町道小浦浜線配水管移設工事	4,027 千円
国道204号線舗装復旧工事（真申地区）	9,331 千円
町道崎真申線舗装復旧工事	1,240 千円
角山地区仕切弁設置工事	1,617 千円
浄水場設備更新工事（その1）	6,474 千円
浄水場設備更新工事（その2）	3,456 千円
浄水場天日乾燥床砂入替工事	3,434 千円
角山配水池制御盤新設工事	8,370 千円
報国水源ポンプ更新工事	4,482 千円
南部配水池流量計更新工事	2,133 千円

## 7. 経営成績（税抜）

総収益	354,214,587 円
総費用	234,711,658 円
純利益	119,502,929 円

総収益が前年度比 17,291 千円（5.1%）の増で、給水収益と特別利益の増が主な要因となっており、総費用は前年度比 7,454 千円（3.1%）の減で、委託料の減が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、119,503 千円で前年度比 24,745 千円（26.1%）の増となっている。なお、最近5ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

## 年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

年 度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
区 分						
経常収益	金額(千円)	346,059	336,924	336,500	318,910	305,361
	すう勢比 %	113.3	110.3	110.2	104.4	100.0
経常費用	金額(千円)	234,712	242,166	241,033	194,165	198,766
	すう勢比 %	118.1	121.8	121.3	97.7	100.0
経常損益	金額(千円)	111,347	94,758	95,467	124,745	106,595
	すう勢比 %	104.5	88.9	89.6	117.0	100.0
特別損益	金額(千円)	8,156	△ 1	1,786	△ 27,301	△ 543
	すう勢比 %	—	—	—	—	—
純 損 益	金額(千円)	119,502	94,758	97,253	97,444	106,052
	すう勢比 %	112.7	89.4	91.7	91.9	100.0

- (注) ①経常収益＝総収益－特別利益  
 ②経常費用＝総費用－特別損失  
 ③すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。  
 ④すう勢比率は、金額が負の数値の場合は表示していない。

また、事業の収益力を見るための比率は下表のとおりである。

## 収 益 力 比 率

(第5表)

年 度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
区 分						
総収支比率(%)		150.9	139.1	139.9	144.0	153.2
営業利益率(%)		33.5	29.6	30.5	41.9	39.2
純利益率(%)		33.7	28.1	28.5	30.6	34.7

- $$\textcircled{1} \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$
- $$\textcircled{2} \text{ 営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$$
- $$\textcircled{3} \text{ 純利益率} = \frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$$

### (1) 収益(税抜)

営業収益は 338,420 千円で、前年度比 9,610 千円 (2.9%) の増加となっており、この要因となったのは給水収益が 9,568 千円 (2.9%) 増加したことである。また、営業外収益は 7,639 千円で、前年度比 474 千円 (5.8%) の減少で、預金利息や他会計負担金の減少が主な要因である。

## 年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水道料金	金 額(千円)	337,443	327,875	328,684	310,464	301,845
	すう勢比 %	111.8	108.6	108.9	102.9	100.0
有収水量	水 量(1m3)	2,134,530	2,076,596	2,081,164	1,968,006	1,914,824
	すう勢比 %	111.5	108.4	108.7	102.8	100.0
1m3当り平均 水道料金	金 額(円)	158.09	157.89	157.93	157.76	157.64
	すう勢比 %	100.3	100.2	100.2	100.1	100.0

(注)

① 1 m3 当り平均水道料金(供給単価) =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

② すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

### (2) 費用

営業費用は 224,946 千円で、前年度比 6,471 千円(2.8%) の減となっており、その内訳は、前年度比で原水及び浄水費が 22,485 千円(37.6%)、配水及び給水費が 3,942 千円(15.7%)、減価償却費が 5,932 千円(6.8%) の減、総係費が 18,910 千円(32.9%)、資産減耗費が 6,980 千円(412.1%) の増などである。

また、営業外費用は 9,766 千円で、前年度比 983 千円(9.1%) の減となっている。これは主に企業債の支払利息が減少したものである。

## 8. 財政状況

### (1) 資産

資産の期末現在高は 3,019,126 千円で、前年度比 69,351 千円(2.4%) の増で、その内訳は、固定資産 51,389 千円(2.7%)、流動資産 17,961 千円(1.7%) の増となっている。

この要因は、固定資産では、構築物 342 千円(0.02%)、建設仮勘定 60,344 千円(346.4%)、車両運搬具 653 千円(105.2%) の増、機械及び装置 7,115 千円(2.9%)、工具器具及び備品 493 千円(19.2%)、建物 2,343 千円(4.1%) の減となったことである。

流動資産では、前年度比で現金預金が 17,837 千円(1.7%)、未収金(営業未収金) 157 千円(5.4%) の増、貯蔵品 17 千円(0.3%) の減となっている。貸倒引当金については、△ 53 千円(28年度△ 38 千円) で計上額が昨年度と比べ増額となっている。

水道料金の未収金は前年度比で 123 千円増加している。水道使用者

の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

## (2) 負債

負債の期末残高は 586,243 千円で、前年度比 50,152 千円 (7.9 %) の減で、その内訳は、固定負債 49,593 千円 (10.5 %) の減、流動負債 2,753 千円 (5.4 %) の増となっている。固定負債では、企業債の 43,621 千円 (9.7 %) の減、流動負債では、未払金 (営業未払金) 2,314 千円 (48.9 %) の増が主なものである。

## (3) 資本

資本の期末現在高は 2,432,882 千円で、前年度より 119,503 千円 (5.2%) 増加しており、内訳は資本金の 125,000 千円 (9.2%) の増、剰余金 5,497 千円 (0.6 %) の減となっている。

### 資 本 的 収 支 (税抜)

(第7表)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収 入 (千円)	3,014	914	125	3,162	1,054
支 出 (千円)	184,275	200,183	236,160	218,892	98,744
差 (千円)	△ 181,261	△ 199,269	△ 236,035	△ 215,730	△ 97,690

資本的収入については、配水管改良工事負担金、配水管移設工事に伴う移設補償費 3,014 千円で、資本的支出について 184,275 千円で、前年度比 15,908 千円 (7.9%) の減となっている。主に深井戸導水管新設工事、町道土手迎線配水管改良工事によるものである。この収支において 181,261 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 139,261 千円、減債積立金 42,000 千円で補填している。

## (4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

平成 29 年度は 53,651,046 円の資金増加となっている。

(第8表)

## キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	28年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	94,757,623	119,502,929	24,745,306
減価償却費	87,376,434	81,444,284	△ 5,932,150
退職給付引当金の増減額(△減)	1,215,000	△ 5,972,000	△ 7,187,000
貸倒引当金の増減額(△減)	△ 36,530	15,230	51,760
賞与引当金の増減額(△減)	101,000	207,000	106,000
長期前受金戻入額	△ 6,419,385	△ 6,326,760	92,625
受取利息及び受取配当金	△ 539,086	△ 530,258	8,828
支払利息	10,488,323	9,507,247	△ 981,076
固定資産除却損	1,693,678	8,673,274	6,979,596
未収金の増減額(△増)	1,236,420	△ 156,540	△ 1,392,960
未払金の増減額(△減)	△ 12,863,669	2,313,579	15,177,248
たな卸資産の増減額(△増)	△ 4,094,928	17,077	4,112,005
その他流動負債の増減額(△減)	490,000	△ 620,000	△ 1,110,000
小計	173,404,880	208,075,062	34,670,182
利息及び配当金の受取額	539,086	530,258	△ 8,828
利息の支払額	△ 10,488,323	△ 9,507,247	981,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,455,643	199,098,073	35,642,430

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,548,392	△ 141,506,976	13,041,416
国庫補助金等による収入	913,896	3,013,800	2,099,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,634,496	△ 138,493,176	15,141,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,635,081	△ 42,767,785	2,867,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,635,081	△ 42,767,785	2,867,296

資金増加(減少)額	△ 35,813,934	17,837,112	53,651,046
資金期首残高	1,071,734,054	1,035,920,120	△ 35,813,934
資金期末残高	1,035,920,120	1,053,757,232	17,837,112

\* 直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

## 9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして下表に示す「健全性比率表」がある。

### 健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 経営規模類似団体平均
流動比率(%)	1,987.3	2,059.8	1,636.1	2,055.3	5,929.8	602.8
当座比率(%)	1,977.4	2,049.3	1,634.2	2,053.2	5,925.8	599.7
流動資産回転率(回)	0.321	0.310	0.300	0.273	0.272	0.379

- ① 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  200%以上が健全
- ② 当座比率 =  $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$  100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$  高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を72.5ポイント下回っている。これは流動負債（未払金）の増加によるものが主な原因である。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金、預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を71.9ポイント下回っている。これは流動負債（未払金）の増加によるものが主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は営業収益（給水収益）、期末流動資産（現金預金）がともに増加したため前年度を若干上回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの11表「安定度比率表」がある。

## 安定度比率表

(第10表)

区 分	年 度					
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成28年度 <small>経営規模類似団体平均</small>
自己資本構成比率 (%)	84.3	82.3	80.2	78.4	76.6	74.1
固定資産構成比率 (%)	64.8	64.6	63.0	60.6	58.7	79.7
固定資産回転率 (回)	0.175	0.176	0.185	0.185	0.183	0.099
固 定 比 率 (%)	76.9	78.5	78.6	77.2	76.6	107.7
固定資産対長期資本比率 (%)	66.0	65.7	64.5	61.8	59.1	82.5

- ① 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$  大きい程安全性がある
- ② 固定資産構成比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$  大であれば資本が固定化傾向  
高い程設備の効率的使用
- ③ 固定資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
- ④ 固 定 比 率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大きいほど経営の安全性があるといわれている。長期健全性を示し、年々改善している。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から 0.2 % の増と比率が僅かに高くなっている。固定資産回転率は、営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示すもので、高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度は前年度とほぼ変わらない。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達が自己資本等で行われているかを示すもので、100 % 以下が望ましいとされている。いずれも 100 % を下回っており、事業の健全性が確保されているといえる。

# 平成29年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

## 1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 資金不足額

(第11表)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	備考
流動負債 (千円)		53,443	50,690	
特定の地方債の現在高 (千円)		0	0	※1
流動資産 (千円)		1,062,121	1,044,144	
解消可能資金不足額 (千円)		0	0	※2
資金の不足額 (千円)		△ 1,008,678	△ 993,454	

※1 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※2 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額  
\*貸倒引当金除く

## 事業の規模

(第12表)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準	備考
営業収益 (千円)		338,420	328,810	/	
受託工事収益 (千円)		3	0		
事業の規模 (千円)		338,417	328,810		
資金不足比率 (%)		△ 298.1	△ 302.1	20.0	※3

※3「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

②資金不足比率 =  $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

## 2. 審査の結果

### (1) 総合意見

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。

### (2) 個別意見

資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するもので、赤字額はなく、資金不足比率は△ 298.1 %であり、経営健全化基準の 20.0 %と比較しても、なお極めて良好な経営状況にあると認められる。

## む す び

平成 29 年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 119,503 千円で前年度比 24,745 千円 (26.1%) の増となっている。

営業収益は 338,420 千円、前年度比 9,610 千円 (2.9%) の増となっている。主な要因は、給水収益の増によるものである。これは給水人口の増加によるものと工場用 (小浦工業団地) の使用水量の増加のためである。

営業費用は 224,946 千円で、前年度比 6,471 千円 (2.8%) の減となっており、その内訳は、前年度比で原水及び浄水費が 22,485 千円、配水及び給水費が 3,942 千円、減価償却費が 5,932 千円の減となったためである。また、営業外費用は 9,766 千円で、前年度比 983 千円 (9.1%) の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

財政状況は、資産合計が 3,019,126 千円、前年度比 69,351 千円 (2.4%) 増加している。また、資本合計は 2,432,882 千円で、前年度比 119,503 千円 (5.2%) 増加している。流動比率や当座比率については、前年度より約 70 ポイントずつ下回ったが、類似団体平均と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、自己資本構成比率も類似団体平均を上回り、年々改善しており、事業経営が安定しているといえる。

本年も減債積立金を資本的収支不足額へ補填したが、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、災害準備積立金 10,000 千円と合わせて 120,000 千円の積増しを行うなど、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されていることは評価できるが、水道施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の更新に費用が要すると考えられる。施設の現状を把握し、施設の改良、更新については、効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 86.3 % 前年度 1.6% 上回っている。28 年度を除いた過去 5 年間の有収率は 90 % 台を維持していたことからみると、今後も重点的に老朽管の改善や漏水の早期発見、地区毎の調査等に最善の努力を傾注され有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 3,023 千円と前年度比 123 千円 (4.2 %) と増加している。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制の強化、時効中断など、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、財政健全化法に基づく経営健全化基準による資金不足比率は、 $\Delta$  298.1 % (健全化基準値は 20 %) と、マイナスであり、財政力は十分確

保され、良好な経営状態であると認められる。

また、本年度は「佐々町水道事業更新計画」が策定されている。平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」とあわせて、適切な進捗管理のもとに事業を実施していただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、町民がいつでも安心して飲める水を供給し次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。そのためには、健全な事業経営の継続が必要で、今後も事業経営の効率化や地震、台風、大雨などの自然災害への対応など体制の強化に努めていただきたい。安心して安全な水の安定供給と将来にわたる健全経営の維持に引き続き努力されたい。

また、「水道水 安全 おいしい 金メダル(第 60 回水道週間スローガン)」にそって取り組んでいただきたい。

# 前年対比貸借対照表

( 単 位 : 円 )

借 方								
	科 目	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
資産の部	固定資産	土 地	77,042,595	2.6	77,042,595	2.6	100.0	0
		建 物	57,550,916	2.0	55,208,294	1.8	95.9	△ 2,342,622
		構 築 物	1,501,517,649	51.0	1,501,859,992	49.8	100.0	342,343
		機 械 及 び 装 置	248,956,025	8.4	241,841,039	8.0	97.1	△ 7,114,986
		車 両 運 搬 具	620,923	0.0	1,274,148	0.0	205.2	653,225
		工 具 及 び 備 品	2,559,320	0.1	2,066,667	0.1	80.8	△ 492,653
		建 設 仮 勘 定	17,420,889	0.6	77,765,000	2.5	446.4	60,344,111
	計	1,905,668,317	64.6	1,957,057,735	64.8	102.7	51,389,418	
	流動資産	現 金 預 金	1,035,920,120	35.2	1,053,757,232	34.9	101.7	17,837,112
		未 収 金	2,900,180	0.1	3,056,720	0.1	105.4	156,540
		貸 倒 引 当 金	△ 37,840	0.0	△ 53,070	0.0	140.2	△ 15,230
		貯 蔵 品	5,323,983	0.2	5,306,906	0.2	99.7	△ 17,077
		計	1,044,106,443	35.4	1,062,067,788	35.2	101.7	17,961,345
	合 計	2,949,774,760	100.0	3,019,125,523	100.0	102.4	69,350,763	

貸 方									
	科 目	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	448,655,098	15.2	405,034,503	13.4	90.3	△ 43,620,595	
		引 当 金	21,572,000	0.7	15,600,000	0.5	72.3	△ 5,972,000	
		計	470,227,098	15.9	420,634,503	13.9	89.5	△ 49,592,595	
	流動負債	企 業 債	42,767,785	1.4	43,620,595	1.5	102.0	852,810	
		未 払 金	4,734,952	0.2	7,048,531	0.2	148.9	2,313,579	
		引 当 金	2,567,000	0.0	2,774,000	0.1	108.1	207,000	
		預 り 金	620,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 620,000	
		計	50,689,737	1.6	53,443,126	1.9	105.4	2,753,389	
	繰延収益	長 期 前 受 金	325,470,925	11.0	320,758,705	10.6	98.6	△ 4,712,220	
		収 益 化 累 計 額	△ 209,992,135	△ 7.1	△ 208,592,875	△ 6.9	99.3	1,399,260	
	計	115,478,790	3.9	112,165,830	3.7	97.1	△ 3,312,960		
	合 計	636,395,625	21.6	586,243,459	19.4	92.1	△ 50,152,166		
	資本の部	資 本 金	自 己 資 本 金	1,361,422,661	46.2	1,486,422,661	49.2	109.2	125,000,000
			借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
計			1,361,422,661	46.2	1,486,422,661	49.2	109.2	125,000,000	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	255,175,337	8.7	255,175,337	8.4	100.0	0	
		利 益 剰 余 金	696,781,137	23.6	691,284,066	22.9	99.2	△ 5,497,071	
		計	951,956,474	32.3	946,459,403	31.2	99.4	△ 5,497,071	
合 計		2,313,379,135	78.4	2,432,882,064	80.6	105.2	119,502,929		
負 債 資 本 合 計	2,949,774,760	100.0	3,019,125,523	100.0	102.4	69,350,763			

# 前年対比損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
営業 収 益	給 水 収 益	327,875,161	99.7	337,443,300	99.7	102.9	9,568,139
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	3,000	0.0	皆増	3,000
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	935,229	0.3	973,379	0.3	104.1	38,150
計	328,810,390	100.0	338,419,679	100.0	102.9	9,609,289	
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	59,788,062	18.2	37,302,189	11.0	62.4	△ 22,485,873
	配 水 及 び 給 水 費	25,065,069	7.6	21,122,921	6.2	84.3	△ 3,942,148
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	総 係 費	57,493,792	17.5	76,403,332	22.6	132.9	18,909,540
	減 価 償 却 費	87,376,434	26.6	81,444,284	24.1	93.2	△ 5,932,150
	資 産 減 耗 費	1,693,678	0.5	8,673,274	2.6	512.1	6,979,596
計	231,417,035	70.4	224,946,000	66.5	97.2	△ 6,471,035	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	539,086	0.2	250,258	0.1	46.4	△ 288,828
	他 会 計 負 担 金	600,000	0.2	280,000	0.1	46.7	△ 320,000
	長 期 前 受 金 戻 入	6,419,385	2.0	6,326,760	1.8	98.6	△ 92,625
	雑 収 益	554,704	0.2	781,890	0.2	141.0	227,186
計	8,113,175	2.5	7,638,908	2.3	94.2	△ 474,267	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,488,323	3.2	9,507,247	2.8	90.6	△ 981,076
	雑 支 出	260,529	0.1	258,411	0.1	99.2	△ 2,118
計	10,748,852	3.3	9,765,658	2.9	90.9	△ 983,194	
経 常 利 益	94,757,678	28.8	111,346,929	32.9	117.5	16,589,251	
特 別 利 益	0	0.0	8,156,000	2.4	皆増	8,156,000	
特 別 損 失	55	0.0	0	0.0	皆減	△ 55	
当 年 度 純 利 益	94,757,623	28.8	119,502,929	35.3	126.1	24,745,306	

※構成比は、営業収益計を基準とした。